

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

中央化学株式会社

埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 勇一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【電話番号】	048(542)2511（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 遠藤 勇一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	41,707	47,765	71,950
経常損失(△) (百万円)	△2,066	△340	△3,389
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△2,122	△564	△4,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,895	△228	△4,325
純資産額 (百万円)	12,669	10,010	10,239
総資産額 (百万円)	46,519	46,289	45,768
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△105.32	△28.02	△229.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	21.6	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	793	934	432
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,121	△241	△1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△563	△2,120	△225
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,502	2,630	3,836

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△45.07	16.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第54期は決算期の変更に伴い、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第54期第3四半期連結累計期間と第55期第3四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社カントリークラブは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇2%達成を目指す政府・日銀の積極的な金融・経済政策により、企業収益や雇用環境には改善の兆しが窺えるものの、消費税増税以降の消費低迷や秋口からの急激な円安進行による輸入価格の上昇などにより国内景気に若干の陰りが見受けられます。

当食品包装容器業界と極めて関連性の深い一般消費財市場においても、消費税増税後の消費回復に鈍さが目立ち、依然として消費者の節約志向が続いているほか、足許では異物混入問題等の発生により、食の安心・安全に対する関心が一段と高まりつつあります。原油価格は需要が伸び悩む中、OPEC総会による減産見送りもあり、近時下落基調で推移しておりますが、当社が使用するプラスチック原材料価格は、当第3四半期連結累計期間においても引き続き高水準で推移し、当社をとりまく経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、予ねて推進しております得意先様との連携強化に一層注力するとともに、提案型営業の推進に努めて参りました。また、5月以降進めております価格改定や採算是正についても、多くの得意先様からご理解を得ることができました。一方、原材料価格が高水準で推移する中、社内改善へも積極的に取り組み、製造原価を始め、物流費や管理費などありとあらゆる経費を対象に削減を進めております。

中国においては、不動産市場の冷え込みが響き、2014年の実質GDP成長率は7.4%と16年ぶりに政府目標を下回りましたが、小売業の売上高は対前年伸び率12.0%を示すなど依然として堅調に推移しております。中国事業は食の安全・安心を求める意識の拡大を背景に、当社グループ製品に対する信頼が更に高まり、国内拡販、製造効率の改善共に進み売上高・営業利益ともに前年同期間（4～12月）実績を大きく上回っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が47,765百万円、営業損失831百万円、経常損失340百万円、四半期純損失564百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）と対応期間が異なるため、対前年同四半期との増減数値は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産は、現金及び預金が1,442百万円、リース資産が411百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,431百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ521百万円増加し46,289百万円となりました。

(負債)

負債は、1年内返済予定の長期借入金が1,107百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が1,394百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し36,279百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定が295百万円増加した一方、四半期純損失564百万円等により、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し10,010百万円となり、自己資本比率は21.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,630百万円となり前連結会計年度末に比べ1,206百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,092百万円、仕入債務の減少807百万円があった一方、売上債権の増加2,041百万円等があり、934百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻294百万円があった一方、固定資産の取得516百万円等があり、241百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入300百万円があった一方、リース債務の返済による支出1,094百万円や長期借入金の返済1,326百万円等があり、2,120百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は比較対象となる前第3四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比率は記載しておりません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、276百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,040,000	21,040,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	21,040,000	21,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	21,040	—	6,212	—	4,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 891,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,148,200	201,482	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	21,040,000	—	—
総株主の議決権	—	201,482	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式62株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 中央化学株式会社	埼玉県鴻巣市宮地 3丁目5番1号	891,000	—	891,000	4.24
計	—	891,000	—	891,000	4.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当社は、平成25年3月28日開催の第53期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間は平成25年7月1日から平成25年9月30日まで、前第3四半期連結累計期間は平成25年1月1日から平成25年9月30日までとなり、当第3四半期連結会計期間は平成26年10月1日から平成26年12月31日まで、当第3四半期連結累計期間は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までとなっております。また、前連結会計年度は平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	2,642
受取手形及び売掛金	※1 10,421	※1 12,853
商品及び製品	6,277	6,681
仕掛品	714	655
原材料及び貯蔵品	1,623	1,580
繰延税金資産	14	12
その他	2,098	1,948
貸倒引当金	△17	△11
流動資産合計	25,218	26,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,424	6,263
機械装置及び運搬具（純額）	3,058	2,958
土地	4,563	4,563
リース資産（純額）	4,594	4,188
建設仮勘定	217	184
その他（純額）	736	730
有形固定資産合計	19,595	18,889
無形固定資産		
リース資産	9	3
その他	416	477
無形固定資産合計	426	481
投資その他の資産		
投資有価証券	295	327
長期貸付金	142	166
破産更生債権等	102	89
繰延税金資産	72	72
その他	170	168
貸倒引当金	△253	△268
投資その他の資産合計	528	555
固定資産合計	20,549	19,926
資産合計	45,768	46,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	13,381
短期借入金	※2 5,007	※2 5,000
1年内返済予定の長期借入金	8,469	7,362
リース債務	1,395	1,501
未払金	2,374	2,860
未払法人税等	33	64
未払消費税等	62	470
賞与引当金	117	45
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	691
流動負債合計	30,212	31,420
固定負債		
長期借入金	967	1,047
リース債務	3,489	2,962
退職給付引当金	543	503
役員退職慰労引当金	16	23
災害損失引当金	77	77
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	196
固定負債合計	5,316	4,858
負債合計	35,529	36,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△1,268	△1,832
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,562	8,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	32
繰延ヘッジ損益	2	25
為替換算調整勘定	658	954
その他の包括利益累計額合計	676	1,012
純資産合計	10,239	10,010
負債純資産合計	45,768	46,289

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	41,707	47,765
売上原価	35,031	38,987
売上総利益	6,675	8,777
販売費及び一般管理費	9,137	9,609
営業損失(△)	△2,462	△831
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	3	9
為替差益	444	543
受取保険金	8	71
その他	187	154
営業外収益合計	664	795
営業外費用		
支払利息	169	172
売上割引	61	46
その他	37	86
営業外費用合計	268	305
経常損失(△)	△2,066	△340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	195	—
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産除売却損	32	28
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	※ 66	※ 61
特別損失合計	99	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△430
法人税、住民税及び事業税	99	131
法人税等調整額	53	2
法人税等合計	153	133
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,122	△564
四半期純損失(△)	△2,122	△564

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,122	△564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	17
繰延ヘッジ損益	9	23
為替換算調整勘定	209	295
その他の包括利益合計	226	335
四半期包括利益	△1,895	△228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,895	△228

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,969	△430
減価償却費	1,794	2,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△148	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	6
受取補償金	△195	—
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	169	172
為替差損益(△は益)	△75	△61
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	28	19
有形固定資産売却損益(△は益)	3	8
役員退職慰労金	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,175	△2,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588	15
仕入債務の増減額(△は減少)	0	807
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14	401
その他	△329	294
小計	832	1,227
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△138	△195
補償金の受取額	195	—
役員退職慰労金の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△104	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,171	△516
固定資産の売却による収入	2	0
定期預金の預入による支出	△118	△18
定期預金の払戻による収入	12	294
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	100	3
貸付金の回収による収入	11	2
破産更生債権等の回収による収入	46	5
その他	4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△744	△1,326
リース債務の返済による支出	△819	△1,094
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	△2,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△651	△1,206
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,502	※ 2,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)芸樹カントリークラブは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	671百万円	2,048百万円

※2 当社は、運転資金の効果的な調達を行うため取引銀行11行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	5,000	5,000
差引額	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に係る損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
操業休止期間中の固定費額	66百万円	61百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	4,608百万円	2,642百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△106	△12
現金及び現金同等物	4,502	2,630

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,264	4,443	41,707	—	41,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,519	1,579	△1,579	—
計	37,324	5,962	43,286	△1,579	41,707
セグメント利益又は損失(△)	△2,080	98	△1,982	△479	△2,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△479百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,684	6,080	47,765	—	47,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113	1,231	1,345	△1,345	—
計	41,798	7,312	49,110	△1,345	47,765
セグメント利益又は損失(△)	△599	148	△450	△380	△831

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△105円32銭	△28円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,122	△564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,122	△564
普通株式の期中平均株式数(株)	20,149,018	20,148,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

中央化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 竜 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央化学株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	中央化学株式会社
【英訳名】	CHUO KAGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 水野 和也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員水野和也は、当社の第55期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。